

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年8月6日

上場会社名 株式会社 ウィン・インターナショナル

上場取引所 JQ

コード番号 2744 URL http://www.win-int.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋沢 英海

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理部長兼業務部長 (氏名) 平能 直弘

TEL 03-5688-0878

四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	6,525	△4.4	224	△11.0	227	△10.1	196	△24.0
20年3月期第1四半期	6,829	11.6	252	3.2	252	3.6	258	85.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	1,555.35	1,551.63
20年3月期第1四半期	2,024.20	2,018.57

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期第1四半期	12,756		4,957	38.9			39,259.22	
20年3月期	13,395		5,068	37.8			40,145.45	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 4,957百万円 20年3月期 5,068百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	1,850.00	1,850.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	1,800.00	1,800.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は同期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	13,641	1.7	564	△6.4	564	△6.4	389	△16.1	3,087.40
同期	29,455	5.0	1,462	2.7	1,462	2.5	904	△3.8	7,165.37

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 130,000株 20年3月期 130,000株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 3,727株 20年3月期 3,752株  
 ③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第1四半期 126,256株 20年3月期第1四半期 127,569株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、平成20年5月9日に公表した平成20年3月期決算短信(非連結)に記載した予想数値から変更しておりません。なお当該業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報、及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における医療業界は、平成20年4月に診療報酬が改定されたほか、後期高齢者医療制度が導入される等、大きな制度改正が行われました。中でも、診療報酬の改定により全体として償還価格が引き下げられた結果、心臓カテーテルやペースメーカーといった当社の主力商品についても、販売価格が低下することとなりました。

そのような状況の下で当社は、心臓カテーテルをはじめ、低侵襲治療に使用される主力商品の拡販に努めるのはもとより、ペースメーカーや植込み型除細動器（ICD）等のCRM（心臓律動管理）関連商品や、人工血管や人工心肺装置等の心臓外科領域の商品についても、専門セクションを活用して販売に注力いたしました。

また、平成20年4月から内部統制報告制度が開始されたことに伴い、内部監査部門を強化する等、内部管理体制を充実させました。

その結果、会社全体の売上高は6,525,470千円（前年同期比4.4%減少）、経常利益は227,073千円（前年同期比10.1%減少）となりました。四半期純利益については、特別利益に計上した投資有価証券売却益が、前年同期と比べて76,792千円減少したことにより、196,372千円（前年同期比24.0%減少）となりました。

なお当社は、平成19年10月1日付で組織変更を実施しており、従来の3事業体制を1事業体制（医療機器販売事業）に改めました。これに伴いまして、前期の第3四半期以降は、消耗品関連（旧メディカル機器事業）と、その他（旧メディプラン事業及び旧メディカルネットワーク事業）の区分で開示を行っております。

各区分の売上高は以下のとおりであります。

区分	前第1四半期 自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日		当第1四半期 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日		増減	
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	増減率（%）
消耗品関連売上 （旧メディカル機器事業）	6,580,626	96.4	6,472,817	99.2	△107,809	△1.6
その他売上 （旧メディプラン事業及びメ ディカルネットワーク事業）	248,386	3.6	52,653	0.8	△195,732	△78.8
合計	6,829,012	100.0	6,525,470	100.0	△303,542	△4.4

（注）前第1四半期の消耗品関連売上の項には旧メディカル機器事業の売上高を、その他売上の項には旧メディプラン事業及び旧メディカルネットワーク事業の売上高の合計額を記載しております。

なお、前第1四半期のメディプラン事業の売上高は237,703千円、メディカルネットワーク事業の売上高は10,682千円でありました。

各区分の状況は以下のとおりとなっておりますが、それぞれの売上高及び売上総利益実績の前年同期比については、消耗品関連は旧メディカル機器事業の前年同期実績に対する増減率を、その他は旧メディプラン事業及び旧メディカルネットワーク事業の前年同期実績の合計額に対する増減率を記載しております。

#### <消耗品関連>

償還価格の引き下げにより、主力商品の販売価格は低下したものの、新規顧客の獲得を目指すだけでなく、既存顧客に対しても患者数の増加策を提案したり、従来取引のなかった診療科目にも積極的に営業を行う等、低侵襲治療と心臓治療という当社のコアビジネスを軸に、販売数量を増加させることに注力いたしました。しかしながら、前年同期と比べると、大型医療機器の販売が減少したため、消耗品関連の売上高は6,472,817千円（前年同期比1.6%減少）となりました。一方、仕入先との間で目標販売数量等を設定した上でのリベートプログラムを積極的に導入すること等により、利益率の維持、向上に努めた結果、売上総利益については822,868千円（前年同期比0.7%増加）となりました。

#### <その他>

プランニングの分野では、医療施設の新築・移転・増改築に関する需要は例年並みにあるものの、競合状況は激しさを増しております。そのような状況の下で当社は、既存顧客に対する迅速かつ的確なフォローアップを行うとともに、新規顧客開拓のためマーケティング活動に注力いたしました。

イメージングの分野では、PACS（注）市場全体は、大病院から中小病院、クリニックへの広がりを見せ、拡大傾向にあるものの、当社の扱う循環器領域の医療画像デジタル化システムについては、新規導入需要が一巡し、買い替えや既存システムの拡張といった案件が増加している傾向にあります。そのような状況の下で当社は、既存顧客に対するメンテナンスや拡張案件の獲得に注力いたしました。

しかしながら、前年同期にあったような大型医療機器の販売案件が減少したため、その他の売上高は52,653千円（対前年同期比78.8%減少）、売上総利益は10,842千円（前年同期比67.7%減少）となりました。

（注）「PACS」

PACSとは、Picture Archiving and Communication Systemの略語であり、医療用画像の保管・電送システムのことです。このシステムを各種医療機関・研究機関が活用することによって効率的な医療に貢献することが可能となります。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

資産は、前期末と比較して639,401千円減少して12,756,441千円となりました。これは、主要取引先からの回収サイトが短縮されたことや、設備工事案件に関する売掛金が回収されたこと等により受取手形及び売掛金が635,048千円減少したことや、投資有価証券の一部を売却したこと等により投資その他の資産が102,192千円減少したことによるものであります。

（負債）

負債は、前期末と比較して528,498千円減少して7,799,061千円となりました。これは、法人税等を支払ったことにより未払法人税等が355,487千円減少したことや、大型医療機器の仕入代金を支払ったこと等により支払手形及び買掛金が259,624千円減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産は、前期末と比較して110,903千円減少して4,957,379千円となりました。これは、第1四半期純利益による196,372千円の増加があったものの、配当金の支払いにより233,558千円減少したこと等によるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末と比較して17,583千円増加して2,140,210千円となりました。主な要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、純粋な営業活動において得られた収入が628,067千円（前年同期は174,798千円の支出）ある一方、法人税等を504,780千円支払ったこと（前年同期は146,894千円の支払）等により、123,718千円の収入（前年同期は320,050千円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却により123,750千円の収入（前年同期は196,800千円の収入）があったことや、関係会社株式の売却により48,000千円の収入（前年同期はありません）がある一方、有形固定資産取得のための22,982千円の支出（前年同期は18,981千円の支出）があったこと等により、146,275千円の収入（前年同期は169,784千円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の配当金を233,558千円支払ったこと（前年同期は155,634千円の支払）や長期借入金を19,800千円返済したこと（前年同期は19,800千円の返済）により、252,410千円の支出（前年同期は175,434千円の支出）となりました。

## 3. 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期においては、診療報酬の改定が実施され、主要取扱商品の販売価格が低下することとなったものの、引き下げ幅は当初計画の範囲内であったため、業績は概ね計画通りに推移いたしました。従いまして、平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年5月9日に公表した平成20年3月期決算短信（非連結）に記載した予想数値

から修正しておりません。

#### 4. その他

##### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### ①簡便な会計処理

###### ・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

###### ・たな卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前事業年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

###### ・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

###### ・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

###### ②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

###### ・税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

##### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

###### 会計処理基準に関する事項の変更

###### ・四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

###### ・たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。なお、これによる業績に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,147,710	2,130,126
受取手形及び売掛金	7,761,169	8,396,218
商品	887,281	738,622
その他	258,316	308,975
流動資産合計	11,054,477	11,573,943
固定資産		
有形固定資産	1,145,092	1,143,840
無形固定資産	223,425	242,421
投資その他の資産	333,445	435,637
固定資産合計	1,701,963	1,821,899
資産合計	12,756,441	13,395,842
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,812,295	7,071,919
1年内返済予定の長期借入金	79,200	79,200
未払法人税等	149,272	504,760
賞与引当金	41,278	100,822
その他	322,360	141,211
流動負債合計	7,404,406	7,897,913
固定負債		
長期借入金	252,200	272,000
退職給付引当金	142,454	137,751
その他	—	19,895
固定負債合計	394,654	429,646
負債合計	7,799,061	8,327,559
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	330,625	330,625
資本剰余金	196,875	196,875
利益剰余金	4,612,649	4,650,407
自己株式	△226,628	△228,148
株主資本合計	4,913,521	4,949,759
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,858	118,523
評価・換算差額等合計	43,858	118,523
純資産合計	4,957,379	5,068,282
負債純資産合計	12,756,441	13,395,842

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	6,525,470
売上原価	5,691,759
売上総利益	833,711
販売費及び一般管理費	609,336
営業利益	224,374
営業外収益	
受取利息	1,314
受取配当金	515
不動産賃貸料	1,339
その他	1,129
営業外収益合計	4,298
営業外費用	
支払利息	1,496
その他	102
営業外費用合計	1,599
経常利益	227,073
特別利益	
投資有価証券売却益	115,516
特別利益合計	115,516
特別損失	
特別損失合計	—
税引前四半期純利益	342,589
法人税等	146,217
四半期純利益	196,372

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	342,589
減価償却費	31,324
売上債権の増減額 (△は増加)	635,048
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△131,033
仕入債務の増減額 (△は減少)	△259,624
その他	9,762
小計	628,067
法人税等の支払額	△504,780
その他	431
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,718
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△22,982
投資有価証券の売却による収入	123,750
関係会社株式の売却による収入	48,000
その他	△2,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	146,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△19,800
配当金の支払額	△233,558
その他	948
財務活動によるキャッシュ・フロー	△252,410
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,583
現金及び現金同等物の期首残高	2,122,626
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,140,210

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	6,829,012
II 売上原価	5,978,628
売上総利益	850,383
III 販売費及び一般管理費	598,213
営業利益	252,170
IV 営業外収益	2,844
V 営業外費用	2,442
経常利益	252,572
VI 特別利益	192,308
VII 特別損失	1,461
税引前四半期純利益	443,419
法人税、住民税及び事業税	210,999
法人税等調整額	△25,805
四半期純利益	258,225

## (2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	443,419
減価償却費	27,602
売上債権の増減額(△は増加)	△1,069,379
たな卸資産の増減額(△は増加)	139,940
仕入債務の増減額(△は減少)	360,134
その他	△76,516
小計	△174,798
法人税等の支払額	△146,894
その他	1,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	△320,050
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△18,981
投資有価証券の売却による収入	196,800
その他	△8,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	169,784
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△19,800
配当金の支払額	△155,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	△175,434
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△325,699
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,524,702
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,199,002